



平成19年1月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年11月30日

上場会社名 株式会社 日本ケアサプライ

(コード番号：2393 東証マザーズ)

(URL <http://www.caresupply.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 渡邊 勝利

TEL：(03)-5251-3151

常務取締役管理本部長 大西 研一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

平成19年1月期の第3四半期財務諸表については、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

2. 平成19年1月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年2月1日～平成18年10月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年1月期第3四半期	8,188	9.5	2,380	2.0	2,435	1.5	1,369	2.0
平成18年1月期第3四半期	9,048	3.9	2,334	6.8	2,399	5.9	1,397	1.6
(参考)平成18年1月期	11,969		3,107		3,192		1,850	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年1月期第3四半期	7,683	20	7,674	07
平成18年1月期第3四半期	15,533	72	15,500	83
(参考)平成18年1月期	20,594	73	20,553	78

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続するなかで、個人消費の伸びは鈍化しているものの、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど家計部門も改善しており、国内民間需要に支えられて、景気は回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、抜本的な改正が実施されました。制度改正に伴い、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。他方、政府により医療制度改革が進められており、平成18年6月、医療制度改革関連法案が国会で可決、成立しております。

こうしたなか、介護保険制度改正による過渡期的状況にあることに加え、競争が激しくなっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与をはじめとする居宅介護サービス事業者（以下、事業者）の後方支援に徹するとともに、事業者との連携・協働を図る当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当第3四半期におきましても、コアビジネスの福祉用具レンタル卸サービス事業及び介護保険制度改正を契機とした在宅介護サービス事業の体制充実、並びに商品販売事業の商品・サービスの充実を図りました。

後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、営業拠点62箇所、物流拠点4箇所、併せて全国66の自営拠点ネットワークとし、当社契約事業者の利便性向上を図っております。

福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、拠点保守サービスによりレンタル資産のレンタル可能期間の長期化を図るとともに、消毒工程など品質管理を徹底し、清潔、安心、信頼の福祉用具のレンタル供給に努めました。また、新基幹システム及び関連システムの活用で、きめ細かいレンタル資産管理及び効率的な事業運営を図るとともに、全国各地で定期的開催しております福祉用具研修会や当社刊行物等を通じ、契約事業者や介護支援専門員（ケアマネジャー）に向けて制度改正を踏まえた情報提供サービスに努めました。なお、制度改正により、平成18年9月までの経過措置設定のうえ、要介護度が軽度の利用者（以下、軽度者）の福祉用具レンタルに原則制限が設けられましたが、平成18年8月、厚生労働省では事務連絡を発出し、新制度への円滑な移行を図るための留意事項を示しました。当社では、当該事務連絡の趣旨を踏まえつつ、契約事業者の後方支援の観点から、介護保険対象外となる一般レンタル等、留意事項に沿った対応を図りました。

在宅介護サービス事業におきましては、当社は、後方支援というスタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、また、他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。平成18年7月には、秋田県秋田市に事業者とともに設立いたしました運営会社、株式会社グリーンケア虹（資本金20百万円、議決権所有割合60%）が、同市から小規模多機能ケアの指定を受け、通所介護及び訪問介護、居宅介護支援（ケアプラン作成等）に加えて小規模多機能ケアの提供を開始いたしました。同じく平成18年7月に、千葉県東金市に運営会社、グリーンケアヴィレッジ株式会社（資本金15百万円、議決権所有割合60%）を設立し、同市での在宅介護サービス提供に向けた準備を開始いたしました。平成18年8月には、ソフィアメディ株式会社との業務提携に基づき、運営会社、グリーンメディ株式会社（資本金15百万円、議決権所有割合85%）を設立し、東京都城南地区を中心に、医療と介護の連携の分野での複合的な在宅介護サービスを提供すべく準備を開始いたしました。なお、当社では、在宅介護サービス事業の一環として、新しい予防・健康支援サービスの発掘・提供に取り組んでおりますが、平成18年10月より、専門機関と共同で介護予防運動指導サポート講習会を開始し、通所介護を提供する事業者等に向けた後方支援サービスを拡充いたしました。また、当社の「生活習慣病在宅予防管理支援システム」が、平成18年10月より横浜市が開始いたしました横浜市民健康ネットワークプロジェクト事業に採用されております。

商品販売事業につきましては、オリジナルの介護予防用トレーニングマシンとマシントレーニングプログラム、介護予防用トレーニンググッズとオリジナルDVD・ガイドブックなど、商品とソフトの一体提供を通じて、通所介護を提供する事業者等での導入支援を図りました。また、介護予防の観点からの商品、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品のラインナップ充実を図っております。

なお、当社では、国内事業の充実とともに、かねてより東アジア諸国での高齢化対応ビジネスにつきましても事業化の検討を進めておりましたが、このほど、三菱商事株式会社の韓国現地法人である韓国三菱商事会社（韓国ソウル市）を通じて、韓国における福祉用具レンタル卸サービスのテストマーケティングを開始いたしました。まずはソウル市及びその近郊でサービスを開始し、順次サービス地域を拡大してまいります。

以上の結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高が8,188百万円、経常利益が2,435百万円、第3四半期純利益が1,369百万円となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当第3四半期末におきまして簿価総額1,616百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は87.8%となっております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年1月期第3四半期	10,765	8,762	81.4	49,152	68
平成18年1月期第3四半期	11,134	7,699	69.2	85,833	81
(参考)平成18年1月期	10,556	7,944	75.3	89,159	06

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年1月期第3四半期	2,460	749	599	3,595
平成18年1月期第3四半期	1,307	438	535	988
(参考)平成18年1月期	1,577	487	759	985

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,460百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが749百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが599百万円の資金減となりました。その結果、当第3四半期会計期間末の資金残高は3,595百万円となり、前事業年度末に比べ2,610百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,460百万円(前年同期は得られた資金1,307百万円)となりました。この主な要因は、税引前第3四半期純利益2,418百万円、減価償却費1,454百万円及び売上債権の減少207百万円等があったものの、レンタル資産取得による支出170百万円及び法人税等の支払1,413百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、749百万円(前年同期は使用した資金438百万円)となりました。この主な要因は、短期貸付金の減少1,000百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出99百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、599百万円(前年同期は使用した資金535百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出49百万円及び配当金の支払550百万円等があったことによるものであります。

3. 平成19年1月期の業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,553	2,720	1,530

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 8,582円 58銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、平成18年4月の抜本改正により、短期的には過渡期的な混乱も予想されていますが、小規模多機能ケアや介護予防など、新たなサービス領域が生まれております。また、医療制度改革により、医療と介護の連携がますます重要になると見込まれています。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、在宅介護サービス事業におきまして、ノウハウの蓄積に努め、医療との連携も図りながら、地域に応じた複合的なサービスの提供・充実に努めてまいります。また、商品販売事業におきましては、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かすとともに、メーカーと連携して商品とソフトの一体提供も図りながら、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する商品・サービスの発掘を進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、介護保険制度の抜本改正による過渡期的状況のなか、レンタル資産購入時期の見極めとともにメーカーや市場の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービスの推進も盛り込んだ上で、売上高は当初の予想（平成18年3月16日発表）どおり10,553百万円、経常利益及び当期純利益はそれぞれ当初の予想を上回る2,720百万円、1,530百万円を予定しております。

なお、通期の業績予想の修正につきましては、「平成19年1月期 通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」として、本日（平成18年11月30日）開示しております。

通期の業績予想に関する留意事項

通期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、予想に内在する様々な潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が予想と大きく異なることがあります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	-	6,200.00	6,200.00
19年1月期（実績）	-	-	2,600.00
19年1月期（予想）	-	2,600.00	

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		988,520		3,595,849		985,768	
2. 受取手形		-		1,470		-	
3. 売掛金		61,547		208,023		66,963	
4. レンタル未収入金		1,464,480		1,041,383		1,391,238	
5. たな卸資産		105,893		113,646		100,281	
6. 短期貸付金		3,000,000		2,000,000		3,000,000	
7. 繰延税金資産		385,512		360,305		387,947	
8. その他		215,248		161,322		154,693	
貸倒引当金		37,700		50,000		29,800	
流動資産合計		6,183,503	55.5	7,432,001	69.0	6,057,093	57.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		3,275,704		1,616,176		2,813,013	
(2) その他		577,888		580,784		559,105	
有形固定資産合計		3,853,593	34.6	2,196,960	20.4	3,372,118	32.0
2. 無形固定資産		557,336	5.0	440,746	4.1	542,416	5.1
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		126,744		151,149		157,586	
(2) その他		414,097		544,667		426,851	
貸倒引当金		1,050		-		-	
投資その他の資産 合計		539,792	4.9	695,817	6.5	584,437	5.5
固定資産合計		4,950,721	44.5	3,333,525	31.0	4,498,972	42.6
資産合計		11,134,224	100.0	10,765,526	100.0	10,556,066	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		79,802		67,159		82,454		
2. 一年以内支払予定 割賦未払金	3	936,899		-		-		
3. レンタル資産購入 未払金		123,919		16,131		45,551		
4. 一年以内返済予定 長期借入金		66,000		24,000		66,000		
5. 未払金		367,880		329,723		465,349		
6. 未払法人税等		362,217		355,773		754,693		
7. 賞与引当金		236,349		241,116		155,404		
8. レンタル資産保守 引当金		571,770		412,200		554,148		
9. その他	2	46,070		65,718		40,847		
流動負債合計		2,790,910	25.0	1,511,823	14.0	2,164,449	20.5	
固定負債								
1. 割賦未払金	3	195,487		-		-		
2. 長期借入金		24,000		-		7,500		
3. 退職給付引当金		207,652		266,729		219,929		
4. 役員退職慰労引当 金		21,419		29,751		23,861		
5. その他		195,118		194,872		195,718		
固定負債合計		643,678	5.8	491,353	4.6	447,009	4.2	
負債合計		3,434,588	30.8	2,003,176	18.6	2,611,458	24.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,896,025	26.0	-	-	2,896,325	27.4	
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,640,025		-		1,640,325		
資本剰余金合計		1,640,025	14.7	-	-	1,640,325	15.5	
利益剰余金								
1. 利益準備金		16,370		-		16,370		
2. 第3四半期(当 期)未処分利益		3,271,637		-		3,724,054		
利益剰余金合計		3,288,007	29.6	-	-	3,740,424	35.5	
自己株式		124,421	1.1	-	-	332,467	3.1	
資本合計		7,699,636	69.2	-	-	7,944,607	75.3	
負債資本合計		11,134,224	100.0	-	-	10,556,066	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,896,675	26.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,640,675		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,640,675	15.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	16,370		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	4,541,097		-	-
繰越利益剰余金		-	-	4,541,097		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,557,467	42.3	-	-
4. 自己株式		-	-	332,467	3.1	-	-
株主資本合計		-	-	8,762,350	81.4	-	-
純資産合計		-	-	8,762,350	81.4	-	-
負債純資産合計		-	-	10,765,526	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,048,950	100.0	8,188,446	100.0	11,969,578	100.0
売上原価		4,198,543	46.4	3,422,407	41.8	5,542,567	46.3
売上総利益		4,850,407	53.6	4,766,038	58.2	6,427,010	53.7
販売費及び一般管理費		2,515,966	27.8	2,385,445	29.1	3,319,578	27.7
営業利益		2,334,440	25.8	2,380,593	29.1	3,107,431	26.0
営業外収益	1	66,828	0.7	60,234	0.7	88,067	0.7
営業外費用	2	2,121	0.0	5,821	0.1	3,450	0.0
経常利益		2,399,147	26.5	2,435,006	29.7	3,192,049	26.7
特別利益		4,500	0.1	-	-	13,450	0.1
特別損失		23,101	0.3	16,846	0.2	23,101	0.2
税引前第3四半期 (当期)純利益		2,380,545	26.3	2,418,159	29.5	3,182,397	26.6
法人税、住民税及 び事業税	4	982,588		1,048,659		1,344,431	
法人税等調整額		-	10.9	-	12.8	12,408	11.1
第3四半期(当 期)純利益		1,397,957	15.4	1,369,500	16.7	1,850,374	15.5
前期繰越利益		1,873,679		-		1,873,679	
第3四半期(当 期)未処分利益		3,271,637		-		3,724,054	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	1,640,325	16,370	3,724,054	3,740,424	332,467	7,944,607
第3四半期会計期間中の変動 額								
新株の発行	350	350	350					700
剰余金の配当(注)					552,457	552,457		552,457
第3四半期純利益					1,369,500	1,369,500		1,369,500
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	350	350	350	-	817,042	817,042	-	817,742
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,896,675	1,640,675	1,640,675	16,370	4,541,097	4,557,467	332,467	8,762,350

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		2,380,545	2,418,159	3,182,397
減価償却費	2	1,976,363	1,454,835	2,615,904
長期前払費用償却額		28,615	25,317	38,543
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,500	20,200	13,450
賞与引当金の増加額		84,123	85,712	3,178
レンタル資産保守引当金の増加額 (減少額)		52,093	141,948	34,472
退職給付引当金の増加額		43,001	46,800	55,278
役員退職慰労引当金の増加額		7,326	5,890	9,768
レンタル資産除却損		25,648	27,390	37,656
固定資産除却損		8,665	16,846	8,665
固定資産売却損		14,436	-	14,436
受取利息		791	2,077	1,649
有価証券利息		-	1,938	-
支払利息		912	399	1,134
売上債権の減少額		52,257	207,325	120,083
未収入金の減少額		17,885	78	1,689
たな卸資産の増加額		23,284	15,396	24,058
レンタル資産取得による支出	3	1,575,907	170,406	2,911,127
仕入債務の増加額(減少額)		298	15,295	2,950
未払金の減少額		130,674	142,099	33,033
前払費用の増加額		44,801	2,652	42,964
長期預り保証金の増加額(減少 額)		6,030	846	6,630
その他		89,107	53,352	37,873
小計		2,829,134	3,869,646	3,068,631
利息の受取額		752	4,591	993
利息の支払額		912	399	1,134
法人税等の支払額		1,521,582	1,413,501	1,490,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,307,391	2,460,336	1,577,719

		前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		500,000	-	500,000
短期貸付金の純増減額(純増加額)		300,000	1,000,000	300,000
関係会社貸付による収入		-	1,420	-
関係会社貸付による支出		85,000	2,750	105,000
有形固定資産の取得による支出		118,836	99,154	121,184
有形固定資産の売却による収入		269	-	270
無形固定資産の取得による支出		350,561	7,047	374,346
長期前払費用の取得による支出		62,337	11,251	64,417
保証金の差入による支出		9,582	6,767	10,907
差入保証金の返還による収入		805	5,714	1,055
投資有価証券の取得による支出		-	88,000	-
子会社株式の取得による支出		12,000	43,500	12,000
その他		1,522	455	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		438,765	749,120	487,635
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		49,500	49,500	66,000
株式の発行による収入		5,390	675	5,956
自己株式の取得による支出		124,421	-	332,467
配当金の支払額		366,970	550,584	367,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		535,501	599,408	759,665
現金及び現金同等物に係る換算差額		110	31	63
現金及び現金同等物の増加額		333,235	2,610,080	330,483
現金及び現金同等物の期首残高		655,285	985,768	655,285
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1	988,520	3,595,849	985,768

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、第3四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 第3四半期会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 なお、一台当たりレンタル資産に係る保守費用については大きな変動がないと見込まれるため、直近の中間決算の一台当たり保守費用見積額を使用して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転ずると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,762,350千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28,415千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が38,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,986,999千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,907,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,042,405千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。	3	3

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 791千円 ソフトウェア使用料 25,205千円 レンタル資産修繕収入 32,943千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,077千円 有価証券利息 1,938千円 ソフトウェア使用料 23,323千円 レンタル資産修繕収入 20,550千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,649千円 ソフトウェア使用料 33,368千円 レンタル資産修繕収入 38,346千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 912千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 399千円 株式交付費 3,893千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,134千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,779,801千円 無形固定資産 127,423千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,305,369千円 無形固定資産 111,243千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,362,593千円 無形固定資産 166,128千円
4 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 同左	4

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年10月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	90,106	90,162	-	180,268
合計	90,106	90,162	-	180,268
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,000	1,000	-	2,000
合計	1,000	1,000	-	2,000

(注) 1 . 普通株式の発行済株式総数の増加90,162株は、新株予約権の行使によるもの38株、平成18年 8 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことによるもの90,124株であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成18年 8 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことによるものであります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 4 月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年 1 月31日	平成18年 4 月28日

(2) 基準日が当第 3 四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年10月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)
1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金 988,520千円 現金及び現金同等物 988,520千円	1 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金 3,595,849千円 現金及び現金同等物 3,595,849千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1 月31日現在) 現金及び預金 985,768千円 現金及び現金同等物 985,768千円
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	2 同左	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左	3 同左

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>4,200</td> <td>3,640</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>1,600</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,877</td> <td>39,244</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,677</td> <td>44,484</td> <td>3,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,348千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,925千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,640	560	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,600	2,000	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	39,244	632	合計	47,677	44,484	3,192	1年内	2,528千円	1年超	819千円	合計	3,348千円	支払リース料	8,171千円	減価償却費相当額	7,393千円	支払利息相当額	147千円	1年内	113,449千円	1年超	100,476千円	合計	213,925千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>2,800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,600</td> <td>2,800</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,063千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,800	800	合計	3,600	2,800	800	1年内	819千円	1年超	-	合計	819千円	支払リース料	1,317千円	減価償却費相当額	1,250千円	支払利息相当額	25千円	1年内	113,578千円	1年超	19,485千円	合計	133,063千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>4,200</td> <td>3,850</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>1,900</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800</td> <td>5,750</td> <td>2,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,112千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>164千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,748千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,850	350	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,900	1,700	合計	7,800	5,750	2,050	1年内	1,598千円	1年超	513千円	合計	2,112千円	支払リース料	9,418千円	減価償却費相当額	8,536千円	支払利息相当額	164千円	1年内	112,570千円	1年超	78,177千円	合計	190,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,640	560																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,600	2,000																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	39,244	632																																																																																																					
合計	47,677	44,484	3,192																																																																																																					
1年内	2,528千円																																																																																																							
1年超	819千円																																																																																																							
合計	3,348千円																																																																																																							
支払リース料	8,171千円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,393千円																																																																																																							
支払利息相当額	147千円																																																																																																							
1年内	113,449千円																																																																																																							
1年超	100,476千円																																																																																																							
合計	213,925千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,800	800																																																																																																					
合計	3,600	2,800	800																																																																																																					
1年内	819千円																																																																																																							
1年超	-																																																																																																							
合計	819千円																																																																																																							
支払リース料	1,317千円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,250千円																																																																																																							
支払利息相当額	25千円																																																																																																							
1年内	113,578千円																																																																																																							
1年超	19,485千円																																																																																																							
合計	133,063千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,850	350																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,900	1,700																																																																																																					
合計	7,800	5,750	2,050																																																																																																					
1年内	1,598千円																																																																																																							
1年超	513千円																																																																																																							
合計	2,112千円																																																																																																							
支払リース料	9,418千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,536千円																																																																																																							
支払利息相当額	164千円																																																																																																							
1年内	112,570千円																																																																																																							
1年超	78,177千円																																																																																																							
合計	190,748千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年10月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,000
合計	33,000

当第3四半期会計期間末(平成18年10月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1.子会社株式	76,500
2.その他有価証券 非上場株式	88,000
合計	164,500

前事業年度末(平成18年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,000
合計	33,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年10月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当第3四半期会計期間末(平成18年10月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前事業年度末(平成18年1月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年2月1日至平成17年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)								
1株当たり純資産額 85,833.81円 1株当たり第3四半期純利益金額 15,533.72円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 15,500.83円	1株当たり純資産額 49,152.68円 1株当たり第3四半期純利益金額 7,683.20円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 7,674.07円 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 89,159.06円 1株当たり当期純利益金額 20,594.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,553.78円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 42,916.90円</td> <td>1株当たり純資産額 44,579.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 7,766.90円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10,297.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 7,750.41円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,276.95円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 42,916.90円	1株当たり純資産額 44,579.53円	1株当たり第3四半期純利益金額 7,766.90円	1株当たり当期純利益金額 10,297.37円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 7,750.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,276.95円	
前第3四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 42,916.90円	1株当たり純資産額 44,579.53円									
1株当たり第3四半期純利益金額 7,766.90円	1株当たり当期純利益金額 10,297.37円									
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 7,750.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,276.95円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	1,397,957	1,369,500	1,850,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	1,397,957	1,369,500	1,850,374
普通株式の期中平均株式数(株)	89,995	178,246	89,847
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	191	212	179
(うち新株予約権(株))	(191)	(212)	(179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

	前第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		対前年増減率 (%)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
福祉用具レンタル卸サービス事業	8,610,282	95.2	7,202,542	88.0	16.4	11,347,958	94.8
商品販売事業	438,668	4.8	985,903	12.0	124.7	621,619	5.2
合 計	9,048,950	100.0	8,188,446	100.0	9.5	11,969,578	100.0

(注) 前事業年度まで記載しておりました「福祉用具販売卸事業」は、当第3四半期会計期間より「商品販売事業」に名称を変更しております。